

事業承継問題の解決に向け国内最大級の事業承継・M&Aプラットフォーム TRANBI(トランビ)の運営会社と業務提携

宮崎県を中心とした中小事業者様へ M&A による事業承継機会を提供

宮崎県南部信用組合（本店：宮崎県日南市、理事長：松本健二）は、国内最大級の事業承継・M&A プラットフォーム「TRANBI(トランビ)」(URL: <https://www.tranbi.com>)を運営する株式会社トランビ(本社：東京都港区、代表取締役社長：高橋聡)と事業承継問題を抱える中小企業事業者様への事業承継支援サービスの提供について、業務提携をすることが決定致しましたので、お知らせいたします。

■業務提携の背景

宮崎県南部信用組合が立地する宮崎県において、帝国データバンクの行った宮崎県「休廃業・倒産」動向調査(2017年)によれば、県内の「休廃業・解散」は 330 件であり、「倒産」件数の 12.7 倍となっています。業種別の「休廃業・解散」件数は、「建設業」が 125 件(構成比 37.9%)と全体の 4 割弱を占め、以下、「小売業」の 58 件(同 17.6%)、「サービス業」の 53 件(同 16.1%)と続いています。

また、2017 年に「休廃業・倒産」した県内事業者 330 社の直近売上高合計は約 149 億円、従業員数合計は約 850 人におよぶことも判明しており、「休廃業・解散」した事業者の代表者を年齢別にみると、「60 代」が 112 件(構成比 37.6%)、で最多、次いで「70 代」の 75 件(同 25.2%)となり、60 代以上では全体の約 7 割を占める結果となりました。

宮崎県にとっては、後継者問題や事業承継問題は大きな課題となっており、今後も経営者の高齢化や人口減少が進む中で、持続的な経済成長を遂げるためにも、休廃業による企業の経済活動の停滞を防ぎ、第三者への譲渡を含めた「事業承継」を促進することの重要性が一段と高まっています。

■業務提携の内容

今回の業務提携により、宮崎県南部信用組合は顧客に対して、「TRANBI」の全国ネットワークを活用したオンライン M&A による事業承継機会を提供し、後継者問題に悩む中小企業事業者様への事業承継支援サービスの強化を予定。「TRANBI」のユーザー数は、2 月末時点で 22,027 社となっており、事業規模の大小に関わらず、全国から優良な承継先候補となる企業を提案することが可能になるとともに、「TRANBI」に掲載されている 900 件超の M&A 案件を買い手企業に対して提案することで、地元企業の M&A を活用した成長戦略の実現を支援していただけるものと考えています。

■株式会社トランビ

【会社名】 株式会社トランビ

【代表取締役社長】 高橋 聡

【設 立】 2016年4月

【事業内容】 M&Aプラットフォーム『TRANBI(トランビ)』の企画・運営、その他関連事業

事業の未来とめぐり逢うところ

T R A N B I

■M&Aプラットフォーム「TRANBI(トランビ)」(<https://www.tranbi.com>)について

弊社は、現在大きな社会問題となっている事業承継問題に対して、オンラインM&Aという手段を活用して解決すべく、国内最大級のM&Aプラットフォーム「TRANBI」を運営しています。「TRANBI」は、M&Aの一連のプロセスで最もコストを要するとされる買い手候補を探すプロセスをインターネット上のオープンプラットフォームを活用することで、劇的に効率化できるサービスです。

2019年2月末時点の登録ユーザー数は22,027社、累計M&A案件数2,386件、累計マッチング数10,076件、平均買い手候補社数11社となっており、インターネットを活用した事業承継・M&Aプラットフォームとして日本で多くの中小企業に利用されているサービスとなっています。

《本件に関するお問い合わせ先》

宮崎県南部信用組合 営業推進部 担当:黒原

TEL:0987-64-0204 メールアドレス: eisuibu@m-nanbu.co.jp

株式会社トランビ 広報担当:井土(イヅチ)

TEL:03-6869-8193 メールアドレス: yizuchi@tranbi.com



宮崎県南部信用組合